

デジタル活用意義共有



セミナー会場の参加者とウェブで参加したJAぎふの岩佐組長（21日、東京都千代田区で）

JA-DXセミナー

日本農業新聞は21日、JAの組織業務を変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の意義や活用事例などを共有する「JA-DXセミナー」をオンラインで開いた。JA組長や専門家の報告や意見交換を通じ、デジタル技術を活用して業務効率を高め、組合員との対話に力を入れていく重要



代表理事組長 岩佐哲司

JAぎふ 代表理事 岩佐 哲司

公式ウェブ
動画掲載



性を共有した。JAやIT企業の関係者ら212人が参加した。ITエンジニアで、東武トップツアーズの村井宗明主席デジタル担当（CDO）は、スマートフォンやLINEなどを活用した「SIDX」の推進を提案した。作物の種類といった属性に合わせてLINEを構築するなどして、対面とSNS（交流サイト）の両面で「組合員とつながることが大事」と強調した。合同会社JSRの藤川信久代表（山口県・旧JA下関元常務）は、JA時代にデジタル技術を活用して購買事業を省力化し、身近な取り組みから始めることで「JAの改革機運が

醸成された」と述べた。JAぎふの岩佐哲司組長は、職員全員にスマートフォンを貸与するなどの取り組みを紹介した。組織内の情報共有が迅速に進んだといった成果を報告し、「コミュニケーションの活性化と事務の効率化を引き続き進めていきたい」と強調した。パネルディスカッションには、3氏とIT企業、プリマジエストの米原庄史課長が参加し、JA全中の田村政司教育部次長がモデレーターを務めた。DXを実践する目的や組合員・職員の意識改革などについて意見を交わした。6月には第2弾のセミナーを開催する予定。今秋には、JAやIT企業などと連携した協議会の設立を予定する。